

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)							
事業名	特定複合観光施設区域整備推進室経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特定複合観光施設区域整備推進室	作成責任者	内閣参事官 斎須 朋之
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(平成28年法律第115号)第4条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IR(統合型リゾート)の整備を推進することにより、国際会議場・展示場等や、家族で楽しめるエンターテインメント施設を一体的に運営し、我が国の伝統・文化・芸術等を活かしたコンテンツを導入することで、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現する。その際、世界最高水準のカジノ規制やその執行体制の整備等により様々な懸念に万全の対策を講じる。また、ギャンブル等依存症対策を徹底的かつ包括的に実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第196回国会(常会)に提出した「特定複合観光施設区域整備法案」により、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、世界最高水準のカジノ規制等によってIRに対する様々な懸念に万全の対策を講じる。今後、関係政省令等の整備や世界最高水準の規制の執行体制の整備等に着実に取り組み、政策効果を早期に発現させるとともに、依存症等の様々な懸念への万全の対策を的確に実施する。このために必要となる企画立案・運用に関する調査・研究を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	10	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	10	0
	執行額	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-			
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	10					
	計	10	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	調査研究を生かしてIR制度の企画立案を行う。	調査研究の結果を基に企画立案されたIR制度の事項数。	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	1		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査研究の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査研究に必要な経費/調査研究実施件数	単位当たりコスト			-	-	-	10		
		計算式	/			-	-	-	10/1	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	-								
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IR整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、そのための調査・研究は法律上の要請に従ったものと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IR整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、地方自治体、民間等にゆだねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IR制度は日本で初めて導入されるものであり、十分に調査・研究したうえで具体的な施策を講じていく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	発注にあたっては、単位当たりコスト等の妥当性を確認する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	競争性を確保したうえで、コスト削減や効率化に努める。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	調査の実施にあたっては、他の調査との重複がないように確認するほか、低コストとなるよう努める。	
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

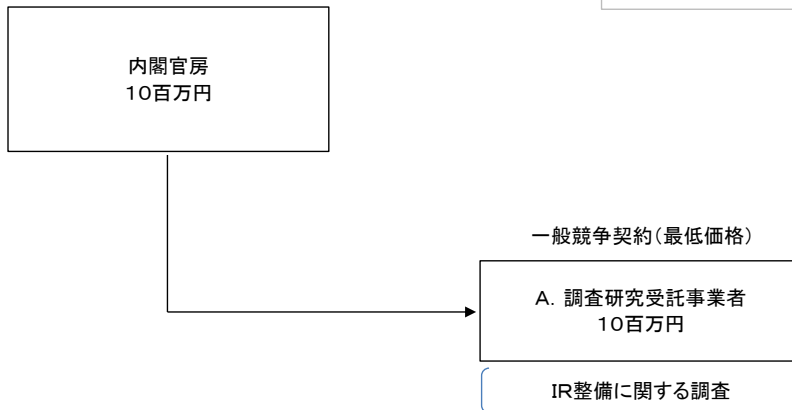
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣官房 (新30 - 0002)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規事業につき、現時点のイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)